



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月14日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL http://www.kccnet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 室井 康成 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,372	25.7	103	83.4	105	78.5	70	72.2
2021年2月期第1四半期	1,092	△36.5	56	△62.8	58	△61.9	41	△61.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 70百万円(71.3%) 2021年2月期第1四半期 41百万円(△61.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.07	59.06
2021年2月期第1四半期	34.31	34.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,838	1,771	62.4
2021年2月期	2,808	1,766	62.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,771百万円 2021年2月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	—	200	—	210	—	140	—	116.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。
 2. 決算期変更の経過期間となる2022年3月期は、2021年3月1日から2022年3月31日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,204,900株	2021年2月期	1,204,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,724株	2021年2月期	7,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,196,934株	2021年2月期1Q	1,196,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日）におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられたものの、変異株ウイルスの流行などによる感染の再拡大により、2021年1月及び4月に緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、コロナ禍の長期化により企業のデジタルトランスフォーメーションの浸透・定着が加速しており、テレワーク・BCP対策を含む、新たなデジタルサービスの創出など成長・競争の手法としての投資需要が増加し、堅調に推移しております。その一方では、拡大・収束を繰り返すコロナ禍による企業業績への影響から、新規の設備投資や大型の設備投資に対する先送りなど、動きの鈍さも残っております。

また、携帯電話業界では、「5Gサービス」の浸透・拡大、新たな通信事業者の参入、政府による携帯電話料金への値下げ要請に伴う各社新ブランドの立ち上げなど、大きく業界が変容する中、コロナ禍における「非接触」をキーワードにオンライン窓口の利用推奨など、顧客獲得において、更なる応対品質・サービスの改善や顧客満足度の向上が重要性を増しております。

こうしたなか、当社グループでは「法人系売上構成比50%以上の定着」を図るため、法人向けの販売を強化し、顧客の働き方改革やテレワーク促進を支援すべく、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）の提供と保守サポートやオンラインセミナーの開催、来場者を抑制した協立情報コミュニティ（*3）でのイベントや個別相談会の開催などの活動を展開いたしました。

モバイル事業においては、第三波の感染拡大の落ち着きと緊急事態宣言の解除により、個人消費、来客数ともに回復基調でありましたが、変異株ウイルスの流行による3回目の緊急事態宣言の発出もあり、再び鈍化の傾向へとシフト致しましたため、コロナ禍以前の水準までの回復には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,372,485千円（前期比25.7%増）、営業利益103,721千円（同83.4%増）、経常利益105,284千円（同78.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益70,707千円（同72.2%増）となりました。

- （*1） 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- （*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。
- （*3） 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。（旧名称：情報創造コミュニティ）

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、テレワーク等を含むデジタルトランスフォーメーションを実現する各種ソリューション・機器の導入や環境整備に関する商談のほか、設備投資など大型案件も含み回復基調にあります。その一方では変異株ウイルスの流行の影響より、一部の大型のソリューション案件については、引き続き先送りする動きが見受けられました。

この結果、ソリューション事業では、売上高564,496千円（前期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）146,633千円（同34.0%増）となりました。

[モバイル事業]

店舗事業においては、第三波の感染拡大の落ち着きと緊急事態宣言解除後には、緩やかながらも来客数、販売台数ともに回復の兆しが見られました。

一方、コロナ禍の長期化におけるWeb手続き推奨の定着や第四波感染拡大の到来による緊急事態宣言の再発出の影響もあり、販売台数は前期比74.4%増、売上高も前期比65.8%増となりましたが、コロナ禍以前までの回復には至りませんでした。

法人サービス事業においては、テレワーク関連のモバイル機器の需要増加に伴い、堅調に推移しており、引続き販売台数は前期比15.7%増、売上も前期比14.3%増となりました。

この結果、モバイル事業では、売上高807,988千円（前期比32.2%増）、セグメント利益83,402千円（前期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,838,544千円となり、前連結会計年度末と比べ29,828千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が111,940千円及びドコモショップ吉川店移転に関する影響等により有形固定資産のその他（純額）が22,993千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が37,039千円及び商品が64,503千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,067,028千円となり、前連結会計年度末と比べ24,409千円の増加となりました。主たる要因は、賞与引当金が32,991千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が60,998千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は1,771,516千円となり、前連結会計年度末と比べ5,419千円の増加となりました。主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により70,707千円増加しましたが、配当による剰余金処分により65,828千円減少した結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月14日に発表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,502	1,053,443
受取手形及び売掛金	414,271	377,232
商品	163,216	98,713
仕掛品	96,443	75,237
原材料及び貯蔵品	10,419	8,866
その他	85,504	93,755
貸倒引当金	△111	△101
流動資産合計	1,711,246	1,707,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	236,643	231,708
工具、器具及び備品(純額)	78,134	80,775
土地	285,833	285,833
その他(純額)	63,117	86,111
有形固定資産合計	663,729	684,429
無形固定資産	18,223	16,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,675	264,312
その他	164,292	172,154
貸倒引当金	△6,451	△6,445
投資その他の資産合計	415,516	430,022
固定資産合計	1,097,469	1,131,397
資産合計	2,808,716	2,838,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,607	231,609
未払法人税等	39,987	50,842
賞与引当金	66,036	99,027
その他	253,281	303,841
流動負債合計	651,913	685,320
固定負債		
退職給付に係る負債	249,191	244,555
資産除去債務	52,702	52,853
その他	88,811	84,298
固定負債合計	390,705	381,707
負債合計	1,042,618	1,067,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,450	203,675
資本剰余金	147,900	148,125
利益剰余金	1,418,060	1,422,939
自己株式	△5,408	△5,408
株主資本合計	1,764,001	1,769,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,185
その他の包括利益累計額合計	2,095	2,185
純資産合計	1,766,097	1,771,516
負債純資産合計	2,808,716	2,838,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	1,092,166	1,372,485
売上原価	637,857	847,291
売上総利益	454,309	525,193
販売費及び一般管理費	397,765	421,472
営業利益	56,543	103,721
営業外収益		
受取利息	3	1
受取家賃	1,204	1,246
その他	1,538	986
営業外収益合計	2,745	2,234
営業外費用		
支払利息	183	166
ゴルフ会員権退会損	—	460
その他	112	44
営業外費用合計	295	671
経常利益	58,993	105,284
税金等調整前四半期純利益	58,993	105,284
法人税、住民税及び事業税	31,958	42,826
法人税等調整額	△14,027	△8,249
法人税等合計	17,931	34,577
四半期純利益	41,061	70,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,061	70,707

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	41,061	70,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	89
その他の包括利益合計	272	89
四半期包括利益	41,334	70,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,334	70,797
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。